

有効期間満了日 令和13年3月31日

熊交企第275号

令和7年7月4日

道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う交通警察の運営について
(通達)

見出しのことについては、別添「道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う交通警察の運営について」(令和7年6月20日付け警察庁丙交企発第60号、丙交指発第23号、丙運発第42号。以下「本庁通達」という。)のとおり、令和6年5月24日に公布された道路交通法の一部を改正する法律(令和6年法律第34号。以下「改正法」という。)については、道路交通法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(令和7年政令第221号)により、令和8年4月1日から施行されることとなった。

また、改正法の施行に伴い、道路交通法施行令の一部を改正する政令(令和7年政令第222号)及び道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令(令和7年内閣府令第57号)が令和7年6月20日に公布され、改正法と同様、令和8年4月1日から施行されることとなった。

今回施行される改正規定は、交通反則通告制度を軽車両に適用するための規定の整備、自動車等が自転車等の側方を通過する際における規定の整備及び仮運転免許若しくは運転免許試験の受験資格に係る年齢要件の引下げに関する規定の整備に関するものであり、各所属において本庁通達の内容を確実に把握し、改正規定が円滑かつ適切に施行され、所期の目的が達成されるよう、関係事務の運営に万全を期されたい。

※ 別添「道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う交通警察の運営について(通達)」については警察庁ホームページをご覧ください。